

第 6 回環境基本計画点検小委員会（平成 20 年 9 月 19 日開催）  
における委員御質問に対する川崎市の回答

問 1 リスクコミュニケーションにおける「リスク」をどのように解釈しているか。  
「コミュニケーション」とは誰と誰のコミュニケーションと考えているか。  
事業者がコミュニケーションを実施するメリットを経営者に理解してもらおうという場合の「メリット」は、どのようなものと考えているか。（森島委員）

答 平常時の事業活動における化学物質による環境リスクと考えています。  
一般的には市民、事業者、行政の 3 者間のコミュニケーションと考えていますが、川崎市では事業者と市民の自発的なコミュニケーションの実施を目指しています。  
例として、次のようなものが考えられます。  
・化学物質の環境リスクの削減に取り組み、市民に説明することで、事業者の社会的責任を果たすことができる。  
・市民との信頼関係を築くことができ、仮に何か問題が起きたときでも、お互いに協力して取り組むことが期待できる。  
・市民の意見を聴くことで、事業者だけでは気付かなかった問題が分かるようになり、効率的なリスク管理ができる。

問 2 化学物質に関する市民向けパンフレットの配布について、ただ置いてあるだけで市民が手にするか。  
パンフレットを手にする市民の年齢層はどのようなものか。（中野委員）

答 パンフレットは区役所、図書館等、市の施設に配布していますが、実際にどの程度市民が手にしたかについては把握できていません。化学物質対策担当の窓口配布した分については、主に企業の担当者が持ち帰る例が目立ちました。  
また、市民に対しては市民向けセミナーの参加者に配布したり、リスクコミュニケーションを進める会の市民委員により関係のある市民に配布したりしました。  
また、逆に市民からの勉強会で利用したいなどの要請により配布したこともありました。  
市の施設に配布したものをどのような年齢の方が手にしたかについては把握していません。

問 3 「化学物質と環境」セミナーに関して、事業者向けセミナーに比べて市民向けセミナーの参加者が少ないのはなぜか。  
事業者としてセミナーに参加した企業人が、一般市民として一般市民向けのセミナーに参加しない等、それぞれの立場で化学物質に関する意識が異なることに問

題があると思うが、川崎市はどのように考えているか。（永里委員）

答 化学物質の環境リスクは直接的に感じられないこともあり、多くの一般の市民は、化学物質の環境リスクに対して危機感が少なく、関心を持っていないことが原因と考えています。また、関心はあっても化学物質に関する情報を理解することが難しく、行動に結びつかないということも考えられます。  
御指摘の問題点については、まだ整理しておりません。なお、多くはありませんが、市民向けセミナーに企業の環境担当の方が参加されたことはあります。

問4 市民向けの「化学物質と環境」セミナーにおいては、どのように人集めをしたのか。  
リスクコミュニケーションを進める会の実施結果等をホームページに掲載しているが、市民にどれくらい伝わったと感じているのか。（鳥井委員）

答 川崎市の広報誌、環境局の広報誌及び市ホームページへ開催案内を掲載するとともに、開催についてのちらしを作成し、区役所、図書館等、市の施設に配布しています。  
ホームページに掲載した内容に関する問い合わせ等はこれまでありません。

問5 リスクコミュニケーションを進める会の委員であるリスク解析専門家やファシリテーターの本来の専門はどのようなものか。  
神奈川県公害防止推進協議会における事業者からの意見について踏み込んだ分析を行っているのか。（鷲谷委員）

答 リスク解析専門家については、公衆衛生分野でリスク評価などを手がけてこられた研究者の方、ファシリテーターについては、化学物質について情報を収集し、調査等をしているNPO法人所属の専門家の方に御協力いただきました。  
今後のリスクコミュニケーション促進事業の中で、必要に応じて分析を実施していきたいと思います。

問6 平成15年に始まったリスクコミュニケーションを進める会が平成19年で休止したのは、事業者側の原因だけでなく、市民の側にも何らかの原因があったのではないか。（佐和委員）

答 リスクコミュニケーションを進める会については、事業者と市民による自発的なリスクコミュニケーションの促進に向け検討を行うことを目的としていました。会を休止したのは、リスクコミュニケーションの促進に向けたパンフレットが作成で

きたこと、問題点の整理ができたことなど、これまでの活動で一定の成果が得られた状況もあります。会を進めるにあたって、市民委員は、化学物質や環境問題について関心が高く知識もあり、良好なコミュニケーションを図ることができました。今後は、これまでの成果を活かし、リスクコミュニケーションを進める会を再開してリスクコミュニケーションを普及することを検討しています。

問7 市民とのつなぎ役の環境グループや環境NPOとはどのように接触したのか。そういう方たちをリスクコミュニケーションに活用する動きもあるが、川崎市の状況はどうか。(崎田委員)

答 これまでに、市民向けセミナーや事業者向けセミナーにおいて一部NPO法人の方などに講演していただきました。市内の適当な市民団体については、現在のところ把握していません。

問8 リスクコミュニケーションを進める会について、市民の参加は十分ではないと思われるが、市民へはどのような働きかけをしていたのか。リスクコミュニケーションを進める会はどうしたら再開できると考えているか。(大塚委員)

答 リスクコミュニケーションを進める会については、事業者と市民による自発的なリスクコミュニケーションの促進に向け検討を行うことを目的としていました。そのため、市民委員に関しては、市が実施する「環境パートナーシップかわさき」の経験者など環境問題に対し関心が高く知識のある方に依頼しました。リスクコミュニケーションを進める会については、リスクコミュニケーションの促進に向けたパンフレットを作成するなど、一定の成果が得られたと考えています。今後は、リスクコミュニケーションを進める会を再開し、このパンフレットを活用するなどリスクコミュニケーションの普及に向けた取組を進めていくことを考えおり、取組の具体的内容、会の構成、予算の確保等の条件整備について検討しているところです。

以上